

# 「The New Times」（英字日刊紙）の主要報道

2013年7月

在ルワンダ大使館

## （1）内政

- 東アフリカ共同体（EAC）大臣の更迭：12日、カガメ大統領は、モニク・ムカルリザ EAC 大臣を更迭した旨述べた。また、ビル・カヨンガ同省次官も更迭された。同大統領は、今次閣僚の交代について、キガリで開催された EAC 主催の会議におけるロジ面での失態をあげつつ、同省の非効率性を指摘した。
- 下院議員選挙：14日、ルワンダ愛国戦線（RPF）は、9月の下院議員選挙に向けた候補者を各郡（30郡）から男女2名ずつ選出した。今後、RPF 事務局において、最終的にどの候補者が立候補者リストに掲載されるかが決定される。前回の議会選挙では、RPF が率いる（PDC、PPC といった政党との）連合政党が圧勝し、このほか、選挙で選出される53議席のうち社会民主党（SDP）が7議席、自由党（LP）が4議席、単独政党で議席を獲得した。
- ジェノサイド・イデオロギー法の改正：15日、今後、ジェノサイド組織化の罪に関する規定を含有させることを条件に、ジェノサイド・イデオロギー法の改正案が下院を通過した。改正案においては、ジェノサイド・イデオロギーについての定義のあいまいさという現行法における問題点が解消されるとしている。また、ジェノサイドの扇動、ジェノサイドの存在の否定、ジェノサイド及びその他の非人道的な行為の証拠の隠ぺいといったジェノサイド・イデオロギーを構成する行為についても、明確に規定されるとしている。

## （2）経済

- 投資：ルワンダ開発局（RDB）は、2013年1月から6月までの投資額が、約12億米ドルを記録し、年度目標を既に96.4%達成した旨公表した。同投資額は、国内58の事業により約5億910万米ドル、海外22の事業により4億690万米ドル及び9の国内外ジョイントベンチャー事業により3億3,810万米ドルとなった。RDBによれば、特に、韓国のKT社からの投資3億5,300万米ドル、また、トルコのエネルギー会社からの投資2億6,500万米ドルが大型投資であったとしている。
- 輸出高の拡大：RDBは、2013年1月から6月までの輸出高が、対前年同期比で昨年の1億6,500万米ドルから2億4,100万米ドルに増加した旨公表した。同数値は、コーヒーの輸出において、国際市場価格は低迷したものの、輸出高が対前年同期比131%に増加したためとしている。

- **エネルギー開発**：22日、ルワンダ政府は、オランダ企業 Giga Watt Global 社と、東部県ルワマガナに発電能力 8.5MW の太陽光発電所の建設にかかる 2,300 万米ドルのエネルギー協定に調印した。また、インド企業の Punj Lloyd 社と東部県に 100MW の電力供給を可能とするピート発電所の建設及び運営にかかる合意文書に署名した。同合意によると、事業規模は総額 3 億 7,100 万米ドルで、Punj Lloyd 社はピート発電所を建設するための資金調達と操業を担い、一方、政府は土地を提供することとなる。
- **インフレ率**：10日、ルワンダ統計局 (NISR) は 6 月のインフレ率が対前年同月比で 5 月の 2.98% から 3.7% に上昇した旨公表した。NISR は、食品、非アルコール飲料及び教育費の上昇が今次インフレ率上昇の主因であるとしている。
- **2012 年度の税収**：ルワンダ歳入庁 (RRA) は、2012 年度（7 月から翌年 6 月）の税収が、目標を 220 億 RWF (約 3,490 万米ドル) 上回る 6,750 億 RWF (約 10 億 7,140 万米ドル) であった旨公表した。カルガラマ RRA 長官は、昨年度税収が目標を上回った理由として、経済の好調、未回収であった税金の効率的な回収及び国内における税務管理等の向上である旨述べた。
- **地方債の発行**：資本市場庁 (CMA) は、郡、キガリ市及び地方自治体が、主に公共事業実施のため個人投資家及び民間企業等に対し地方債の発行が可能となるよう準備を進めている旨公表した。
- **ルワンダフラン安**：22 日、9 か月ぶりに米ドルに対する急激なルワンダフラン (RWF) 安となり、ルワンダ中央銀行 (BNR) の買値レートで、1 米ドル 645.7 RWF となった（参考：同月 19 日時点では、1 米ドル 639.7 RWF であった）。一部情報によれば、前週に BNR が為替介入をしたとされているが、米ドルの国内需要がいまだ高いままであるとの由。

### （3）外交・安全保障

- **カガメ大統領のブルンジ訪問**：1 日、カガメ大統領は、ブルンジの独立 51 周年記念式典に出席し、ルワンダとブルンジは兄弟姉妹のような関係であり、お互いの更なる前進のため助け合って行く旨述べた。
- **カガメ大統領の南スーダン訪問**：9 日、カガメ大統領は、南スーダンの独立 2 周年記念式典に出席し、南スーダンの自由への長い苦闘、国家の独立及び尊厳への道のりを回想し、その努力に敬意を表すとともに、ルワンダ国民は国家建設に関し南スーダンを支持する旨述べた。
- **国連・ルワンダ関係 (PKO 派遣)**：5 日、ルワンダ国家警察 (RNP) は、女性 14 名を含む 140 名の警察官をハイチへの PKO 部隊として派遣した旨公表した。同部隊は既にハイチのジェレミー市に派遣されている 160 名との交代要員にあたり、約 1 年の派遣期間が予定されている。また、RNP は、今後、マリにも PKO 部隊を派遣する旨公表した。

- **国連・ルワンダ関係（One UNによる開発援助計画）**：ルワンダ政府と在ルワンダ国連機関（One UN）は、2018年までの国連の中期戦略である開発援助計画（UNDAP）に基づき、ルワンダのMDGs、第2次経済開発貧困削減戦略（EDPRS2）及びVISION2020の目標達成に向けた5か年支援（4億米ドル）の合意書に署名した。
- **ICTR・ルワンダ関係**：24日、バーナード・ムニヤギシャリ・ジェノサイド被疑者は、ルワンダ国際刑事裁判所（ICTR）上訴審から本国送還された。同被疑者は、昨年4月に送還されたウインキンディ・ジェノサイド被疑者に次ぐ2人目のICTRからの本国送還者となった。同被疑者は、1994年のジェノサイド時に開発国民革命運動（MRND）ギセニ地区（当時）の代表であり、またインタラハムウェを統率したとされ、ジェノサイド共謀の罪等に問われている。
- **大湖地域情勢（「3月23日運動」（M23）元戦闘員の政治亡命申請）**：ルワンダ難民委員会が、反政府活動を放棄したM23元戦闘員の亡命申請の審査に入る予定である旨明らかになった。3日、ムカンタバナ災害対策・難民問題大臣は、亡命を希望する元戦闘員は亡命者（難民）として認定される予定であり、また、手続は進行中で元戦闘員からの申請を待っている状況である旨述べた。
- **大湖地域情勢（コンゴ（民）からルワンダ領内への砲弾着弾）**：15日、ンザバムイタRDF報道官（准将）は、ルワンダ西部県ルバブ郡にコンゴ（民）国軍（FARDC）及び国連コンゴ（民）安定化ミッション（MONUSCO）が統制している地域から、同日午後15時頃に2発の爆弾が着弾した旨公表した。ルワンダ政府は声明を発表し、今次の着弾は、同地域での戦闘等が無いことにかんがみ FARDC及びMONUSCOによる挑発的かつ計画的な行為である、FDLRがFARDCに取り込まれているという確かな情報がある旨述べた。17日、MONUSCOは、砲弾はルワンダ領に向けて打ち込まれたものではないとして、右事実を否定した。これに対し、RDFは声明において、調査もなく事実を否定するのは危険なことである旨非難した。同日、ゴマを拠点に活動を行っている大湖地域国際会議（ICGLR）拡大合同確認メカニズム（JVM）による調査が実施された。さらに、翌18日には、ルワンダ駐在武官団による着弾地点の視察が行われた。
- **大湖地域情勢（介入旅団（FIB）に対する非難）**：ルワンダ政府は、国連安保理常任理事国の7月の議長国であるアメリカに対し、MONUSCO傘下にあるFIBがFDLR及びFARDCの協力関係を後押ししているとして非難した。同非難は、ガサナ・ルワンダ国連常駐代表（兼国際協力担当大臣）から書簡によりディカルロ・アメリカ国連常駐代表に対して伝えられた。
- **大湖地域情勢（国連安保理におけるムシキワボ外務協力大臣の演説）**：25日、ムシキワボ外務協力大臣は、アフリカ大湖地域に関する国連安保理閣僚会議において演説し、2月にアディス・アベバで署名された平和・安全・協力のための枠組がコンゴ（民）及び大湖地域全体の平和と安全を持続させるための現実的な指針を示すものであると信じている旨述べた。同大臣は、署名国が同指針から逸脱すべきではなく、また、同指針は地域和平イニシアティブ及び関係するすべての国家の眞の政治的意志があつてこそ実現するものである旨述べた。

(注) 「ルワンダ月報」は、ルワンダの英字日刊紙「The New Times」の報道を当館限りでまとめたものです。記事の中の客観事実は、日本政府やルワンダ政府の公式見解と異なる場合がありますが、当館では文責は負いかねますのでご了承下さい。